

(1)事業の概要等

令和6年度 事務事業評価シート

事業番号		B2300-1		事務事業名			町名等整理審議会運営事業			事業期間			昭和63年度以前		～		令和8年度以降				
実施計画事業																					
実施計画事業以外の事業		○		担当部			市民生活部			担当課・担当係			自治会支援室自治会支援係								
事業の概要	小牧市まちづくり推進計画(R5年～R8年)	分野別計画編		基本 施策	23	展開 方向		事業・予算区分		一般事業		款	2	項	1	目	12	大	1	中	1
	根拠法令・個別計画	小牧市町名等整理審議会条例								対象 (何・誰を対象に)		審議会委員									
	目的 (何のために)	町字の区域、町名に関すること等を審議する。								内容 (どのような方法で)		○小牧市町名等整理審議会を設置し、開催する。 【町名等整理審議会委員:14名(うち11名が報酬支払対象)】									

(2)事業費

事業費	項目				単位等	R2	R3	R4	R5	R6
	直接経費	決算額	財源	一般財源	千円	0	0	69	0	
				国・県支出金		0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	
				計(A)		0	0	69	0	
			対前年比	%	—	—	—	0.00%		
		予算額	千円	85	85	85	85	85		
	人件費	正規職員		人	0	0	1.5	0		
		正規職員(平均賃金)		千円	0	0	11,229	0		
		その他職員		人	0	0	0	0		
		その他職員(時給×時間)		千円	0	0	0	0		
		計(B)		千円	0	0	11,229	0		
	事業費合計(C=A+B)			千円	0	0	11,298	0		

(3)業績

展開方向における指標の推移	基本施策	23	指標名		単位	方向性	基準値	R5	R6	R7	R8
			1								
			2								
			3								

(4-2)事業継続の可能性(事業のスクラップ可能性)

事業分析	評価項目		評価結果	評価結果を判断した理由
	妥当性	行政が公費を投入して実施することが妥当か(対象を見直すことはできないか)	妥当である	審議会で審議する町又は字の区域の変更は議決事項であり、その処分は市町村により告示することと法に定められているため。
	有効性	廃止・休止した場合に住民が影響を受けるか	多くの住民に影響がある	住民や議会などで構成される審議会の答申なく、町や字の区域の変更、町名の変更を市が行うことは、市民や議会の理解を得ることができず、地番設定に支障をきたす。
	効率性	サービスを低下させずに総事業費を削減できないか	削減の余地がある	審議会委員の人数は25人以内と定められており、委員選任方法の精査などにより、削減することは可能(現在14人)。
		外部への委託や類似事業との統合により事業費の削減の余地はないか	現状のままでよい	事業の性質上、外部委託等にはそぐわない。
	公平性	受益者負担は適正か	適正である	審議会委員に負担を求めることは適正ではないため現状で問題ない。